平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月８日

上場会社名　　芙蓉総合リース株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8424　　ＵＲＬ　http://www.fgl.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）佐藤　隆
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）米田　俊三　　ＴＥＬ　03-5275-8800

定時株主総会開催予定日　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	442,557	5.0	24,786	△13.5	26,434	△17.6	15,647	△5.1
24年３月期	421,491	3.2	28,654	14.1	32,092	18.3	16,489	22.5

（注）包括利益　25年３月期　31,208百万円（44.8%）　24年３月期　21,557百万円（52.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	518.21	514.08	11.1	1.5	5.6
24年３月期	546.40	542.87	13.8	1.9	6.8

（参考）持分法投資損益　25年３月期　241百万円　24年３月期　34百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,764,310	173,752	8.8	5,128.96
24年３月期	1,668,631	144,773	7.7	4,243.99

（参考）自己資本　25年３月期　154,944百万円　24年３月期　128,087百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△55,541	8,152	98,247	95,195
24年３月期	△33,986	△4,745	51,599	43,920

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	33.00	－	33.00	66.00	1,991	12.1	1.7
25年３月期	－	35.00	－	35.00	70.00	2,114	13.5	1.5
26年３月期（予想）	－	35.00	－	35.00	70.00		17.6	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△0.6	22,000	△11.2	23,000	△13.0	12,000	△23.3	397.22

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　－社　（社名）－、除外　1社　（社名）日本抵当証券株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．18「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。 詳細は、添付資料Ｐ．18「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	30,287,810株	24年３月期	30,287,810株
②　期末自己株式数	25年３月期	78,037株	24年３月期	106,937株
③　期中平均株式数	25年３月期	30,196,331株	24年３月期	30,179,607株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	346,127	5.1	14,449	△17.9	16,210	△21.6	17,190	36.1
24年３月期	329,250	△1.7	17,590	△13.2	20,671	△2.9	12,633	△6.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	569.30	564.77
24年３月期	418.60	415.90

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,256,755	135,410	10.7	4,464.51
24年３月期	1,123,986	104,137	9.2	3,435.60

（参考）自己資本　25年３月期　134,871百万円　24年３月期　103,689百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しております。

〔添付資料の目次〕

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）事業等のリスク …… P. 3
２．経営方針 …… P. 5
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 5
（２）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… P. 5
（３）目標とする経営指標 …… P. 6
３．連結財務諸表 …… P. 7
（１）連結貸借対照表 …… P. 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 10
連結損益計算書 …… P. 10
連結包括利益計算書 …… P. 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 18
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P. 18
（会計方針の変更） …… P. 18
（セグメント情報等） …… P. 18
（１株当たり情報） …… P. 23
（重要な後発事象） …… P. 23
４．その他 …… P. 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速により輸出や生産が減少するなど、景気の停滞が続きましたが、昨年12月の衆議院選挙以降、経済環境は大きく変化しました。

アベノミクスと呼ばれる新政権の経済政策に対する期待感からマーケットでは円安・株高が急速に進み、輸出企業を中心に企業の業況判断も改善しつつあります。

これまで慎重化していた企業の設備投資も回復の兆しがみられます。公益社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も平成24年度は累計４兆8,901億円（前年度比106.6%、速報値）となり、増加基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の２年目として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像 『お客様に選ばれるＦＧＬ！』 を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比12.9%増加の5,472億円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比549億１千９百万円（3.8%）増加して１兆4,958億５千２百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比5.0%増加の4,425億５千７百万円となりましたが、新リース会計基準適用による利益前倒し効果の一巡や営業資産利回りの低下等により営業利益は前年度比13.5%減少の247億８千６百万円、経常利益は前年度比17.6%減少の264億３千４百万円、当期純利益は前年度比5.1%減少の156億４千７百万円となりました。

② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比11.7%増加して4,548億８千９百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.6%増加して１兆2,062億５百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比5.3%増加して4,272億１千８百万円となり、セグメント利益は前年度比7.6%減少して243億９千３百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比19.1%増加して879億７千１百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.3%増加して2,811億円となりました。営業貸付の売上高は前年度比2.7%減少して76億８百万円となり、セグメント利益は前年度比8.0%減少して43億８千万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比27.8%増加して43億３千９百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比23.6%増加して85億４千７百万円となりました。その他の売上高は前年度比3.7%減少して77億２千９百万円となり、セグメント利益は前年度比8.0%減少して38億８千８百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緊急経済対策による公共投資の増加、円安を背景とした輸出の持ち直し、平成25年度後半には消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ、景気は緩やかな回復を続けると予想されます。

海外経済は回復の動きが見られるものの、米国における財政緊縮の影響、新興国における経済成長の持続性、欧州債務問題の行方など、先行き不透明な状況が続いております。日本経済の成長性も海外経済の動向によって大きく変動すると見ております。

このような状況の下、当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げた経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるＦＧＬ！』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを着実に進めてまいります。

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、売上高4,400億円（前年度比0.6%減）、営業利益220億円（同11.2%減）、経常利益230億円（同13.0%減）、当期純利益120億円（同23.3%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比3.8％増加の１兆4,958億５千２百万円となり、総資産は前連結会計年度末比5.7％増加の１兆7,643億１千万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比5.1％増加の１兆4,733億８千５百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比11.0％増加の1,366億５千６百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比289億７千９百万円（20.0％）増加して1,737億５千２百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比512億７千５百万円増加して951億９千５百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が261億７千９百万円、賃貸資産減価償却費が300億８千１百万円となりましたが、割賦債権の増加による支出が211億６千７百万円、賃貸資産の取得による支出が437億４百万円、リース債務の減少による支出が157億８千４百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、555億４千１百万円の支出（前連結会計年度は339億８千６百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が50億１千７百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が96億７千２百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が24億２千９百万円、投資有価証券の取得による支出が32億６千４百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、81億５千２百万円の収入（前連結会計年度は47億４千５百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が2,088億６千７百万円、債権流動化による収入が1,837億３千１百万円、社債の発行による収入が300億円となりましたが、コマーシャル・ペーパーの減少による支出が1,030億円、長期借入金の返済による支出が1,418億８千３百万円、債権流動化の返済による支出が812億３千４百万円となったことになどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、982億４千７百万円の収入（前連結会計年度は515億９千９百万円の収入）となりました。

（３）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は５年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達を余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するＡＬＭ委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

④ リース業界における競合について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成25年４月１日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数249社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競合状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、次の４つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

（２）中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げた経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるＦＧＬ！』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを着実に進めてまいります。

『お客様に選ばれるＦＧＬ！』
Ｆ idelity （誠実）
Ｇ rowth （発展）
Ｌ eadership （リーダーシップ）

「事業戦略」

・リース事業の強化

国内のリース取扱高は、平成17年度の７兆9,413億円をピークに減少が続いており、平成24年度は２年連続で前年度を上回ったものの平成17年度の６割の水準に止まっています。金融緩和政策と低金利の環境も相まって国内リース市場は熾烈な低料率競争が続いており、当面は現在の競合環境が継続すると見ております。

リースを中核とする営業資産利回りの低下は、当社グループのみならずリース会社の収益を圧迫する要因になっており、収益性の改善は最大の経営課題となっています。

当社グループは、昨年度から収益改善の様々な施策に取組んでおり、徐々に成果が上がりつつあります。平成25年度も収益性改善の取組みを継続して成約の「量」と「質」の両立を追求します。さらに、収益チャンス・成長機会を創出する「新分野・事業領域拡大」に果敢に挑戦して収益基盤の拡充に取組みます。

中期経営計画では、当社グループが培ってきた強みや営業基盤、マーケットの状況に応じて３つの分野を設定し、リース事業を更に強化してまいります。

＜「強化・差別化」を図る分野＞

徹底した顧客主義と質の高い提案営業に注力して当社グループの強みであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの領域拡大や資産管理サービスの活用を推進して多店舗展開企業との取引の高度化を図ります。

Ｗｅｂ上でのデータ提供サービス「ＦＬＯＷ」のほか、ｅービジネスを活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

＜「育成・挑戦」する分野＞

将来のコアビジネスの育成を目指し、環境・エネルギー、公共、医療・福祉など成長期待分野やＩＣＴ（情報通信技術）分野の取組みを強化するとともに、復興支援に関連した取引を推進します。

＜「堅守・前進」を目指す分野＞

既に営業基盤が確立されている分野においては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。みずほマーケットへの取組みは、みずほワンバンク化を見据えた営業推進体制の改編を行い、スピード重視の多面的な営業展開により取引拡大を図ります。

・ファイナンス事業の再構築
リスクコントロールを効かせながら、ポートフォリオ方針に基づく事業戦略の最適化を図り、ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。

・海外事業展開の推進
日系企業取引をターゲットに内外連携の強化、アライアンスの構築に取組み、東南アジアへの進出も視野に入れて北米、アジアにおける海外事業を積極的に推進してまいります。
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司は、中国における事業基盤を早期に構築することを目指します。

・グループ戦略の強化
シャープファイナンス株式会社とのグループシナジー（相乗効果）を追求して、連携営業によるベンダーリースのマーケット開拓と取引拡大に取組みます。
また、株式会社芙蓉リース販売が持つ東京３Ｒセンターを活用してリユース事業の拡充を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携によりオートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

「経営戦略」
・企業価値の向上
資金調達力の向上、業務の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの課題を遂行するとともに、昨年制定したブランドスローガン「前例のない場所へ。」を行動指針として、事業戦略を支える生産性の向上を強力に推進してまいります。

・システム戦略
顧客サービスや営業支援に関わるシステムの充実、将来想定されるＩＦＲＳ（国際財務報告基準）対応などを見据え、システム戦略の強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略
新人事制度を軸として当社グループの未来を創る人材を育成し、人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」
「前例のない場所へ。」向けた行動元年として社内の活動『ＦＵＹＯ「しよう！」運動』を推進します。社員一人一人が「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を実践することにより、目指す会社像『お客様に選ばれるＦＧＬ！』を実現します。

（３）目標とする経営指標
「2011年度～2013年度中期経営計画」では、逆風の環境下でも安定した業績・業容を堅持し、持続的な成長を続けることを展望。前年度までの実績と経営環境の見通しを踏まえて、2013年度の目標を下記のとおり設定しております。

	連結経営目標値	平成25年３月期実績	平成26年３月期目標
①	営業資産残高	14,959億円	15,200億円
②	株主資本	1,367億円	1,440億円以上
③	自己資本比率	8.8%	9.2%以上
④	ＲＯＡ	1.5%	1.3%以上

（注）ＲＯＡは総資本経常利益率を表します。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,950	95,209
割賦債権	88,343	109,603
リース債権及びリース投資資産	907,711	920,573
営業貸付金	237,558	243,015
その他の営業貸付債権	30,520	36,431
営業投資有価証券	6,917	6,672
その他の営業資産	969	1,236
賃貸料等未収入金	27,025	18,590
有価証券	―	15
繰延税金資産	3,494	3,588
その他	40,101	31,519
貸倒引当金	△8,245	△7,262
流動資産合計	1,378,348	1,459,193
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	169,403	177,399
賃貸資産前渡金	224	86
賃貸資産合計	169,628	177,485
社用資産		
社用資産	1,367	2,993
社用資産合計	1,367	2,993
有形固定資産合計	170,996	180,479
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	979	614
賃貸資産合計	979	614
その他の無形固定資産		
のれん	7,133	5,945
その他	2,310	2,033
その他の無形固定資産合計	9,444	7,979
無形固定資産合計	10,423	8,594
投資その他の資産		
投資有価証券	47,285	66,826
破産更生債権等	6,221	5,007
前払年金費用	889	434
繰延税金資産	535	542
その他	54,230	43,490
貸倒引当金	△298	△279
投資その他の資産合計	108,863	116,022
固定資産合計	290,282	305,096

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延資産		
創立費	―	0
開業費	―	20
繰延資産合計	―	21
資産合計	1,668,631	1,764,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,523	33,554
短期借入金	350,519	353,531
1年内償還予定の社債	―	10,000
1年内返済予定の長期借入金	122,847	151,335
コマーシャル・ペーパー	371,700	268,700
債権流動化に伴う支払債務	34,500	27,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	40,134	66,793
リース債務	170,320	154,461
未払法人税等	5,767	5,014
繰延税金負債	15	24
割賦未実現利益	1,894	1,986
賞与引当金	1,452	1,506
役員賞与引当金	115	124
未経過リース料引当金	10	7
債務保証損失引当金	67	98
その他	16,439	15,549
流動負債合計	1,161,307	1,089,686
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	251,656	291,079
債権流動化に伴う長期支払債務	40,302	110,211
リース債務	429	272
繰延税金負債	3,127	10,239
退職給付引当金	636	1,034
役員退職慰労引当金	126	128
メンテナンス引当金	469	432
債務保証損失引当金	1,243	1,364
資産除去債務	212	265
その他	44,347	45,841
固定負債合計	362,550	500,871
負債合計	1,523,858	1,590,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,417
利益剰余金	102,353	115,842
自己株式	△185	△135
株主資本合計	123,117	136,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,512	19,149
繰延ヘッジ損益	90	△20
為替換算調整勘定	△1,632	△841
その他の包括利益累計額合計	4,969	18,287
新株予約権	448	538
少数株主持分	16,237	18,269
純資産合計	144,773	173,752
負債純資産合計	1,668,631	1,764,310

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	421,491	442,557
売上原価	369,161	393,246
売上総利益	52,329	49,310
販売費及び一般管理費	23,675	24,524
営業利益	28,654	24,786
営業外収益		
受取利息	220	240
受取配当金	759	877
為替差益	11	－
投資事業組合運用益	10	51
匿名組合投資利益	538	489
負ののれん償却額	778	1
持分法による投資利益	34	241
債権譲渡益	－	17
償却債権取立益	123	131
貸倒引当金戻入額	1,249	78
債務保証損失引当金戻入額	133	－
その他	190	84
営業外収益合計	4,050	2,214
営業外費用		
支払利息	484	417
社債発行費	4	11
為替差損	－	84
投資事業組合運用損	69	28
その他	53	24
営業外費用合計	612	566
経常利益	32,092	26,434
特別利益		
投資有価証券売却益	80	284
投資有価証券償還益	－	27
資産除去債務戻入額	－	23
特別利益合計	80	334
特別損失		
投資有価証券売却損	0	24
投資有価証券評価損	121	163
関係会社株式評価損	1	－
減損損失	206	－
固定資産処分損	29	5
関係会社清算損	8	－
ゴルフ会員権評価損	5	10
退職給付制度一部終了損	－	385
特別損失合計	373	589
税金等調整前当期純利益	31,800	26,179

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	11,971	8,257
法人税等調整額	1,274	36
法人税等合計	13,245	8,293
少数株主損益調整前当期純利益	18,554	17,885
少数株主利益	2,064	2,237
当期純利益	16,489	15,647

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	18,554	17,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,062	12,636
繰延ヘッジ損益	100	△105
為替換算調整勘定	△171	790
持分法適用会社に対する持分相当額	11	2
その他の包括利益合計	3,003	13,323
包括利益	21,557	31,208
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,487	28,965
少数株主に係る包括利益	2,070	2,242

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,532	10,532
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
当期首残高	10,416	10,416
当期変動額		
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	10,416	10,417
利益剰余金		
当期首残高	87,811	102,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,931	△2,052
当期純利益	16,489	15,647
自己株式の処分	△0	－
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	△15	△106
当期変動額合計	14,542	13,488
当期末残高	102,353	115,842
自己株式		
当期首残高	△198	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	13	50
当期変動額合計	13	50
当期末残高	△185	△135
株主資本合計		
当期首残高	108,561	123,117
当期変動額		
剰余金の配当	△1,931	△2,052
当期純利益	16,489	15,647
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	13	51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	△15	△106
当期変動額合計	14,555	13,539
当期末残高	123,117	136,656

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,449	6,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,062	12,637
当期変動額合計	3,062	12,637
当期末残高	6,512	19,149
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	△110
当期変動額合計	95	△110
当期末残高	90	△20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,472	△1,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	790
当期変動額合計	△160	790
当期末残高	△1,632	△841
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	4,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	13,317
当期変動額合計	2,997	13,317
当期末残高	4,969	18,287
新株予約権		
当期首残高	327	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	90
当期変動額合計	121	90
当期末残高	448	538
少数株主持分		
当期首残高	14,378	16,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,858	2,031
当期変動額合計	1,858	2,031
当期末残高	16,237	18,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	125,239	144,773
当期変動額		
剰余金の配当	△1,931	△2,052
当期純利益	16,489	15,647
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	13	51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	△15	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,977	15,440
当期変動額合計	19,533	28,979
当期末残高	144,773	173,752

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,800	26,179
賃貸資産減価償却費	32,549	30,081
社用資産減価償却費	1,105	1,121
減損損失	206	－
のれん及び負ののれん償却額	410	1,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,899	△1,151
賞与及び役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8	77
未経過リース料引当金の増減額（△は減少）	△12	△3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△174	400
メンテナンス引当金の増減額（△は減少）	△26	△36
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△836	152
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	121	163
受取利息及び受取配当金	△980	△1,118
資金原価及び支払利息	7,407	7,549
投資事業組合及び匿名組合投資損益（△は益）	△479	△513
持分法による投資損益（△は益）	△34	△241
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△80	△259
固定資産処分損益（△は益）	29	5
割賦債権の増減額（△は増加）	△6,988	△21,167
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△6,044	△12,906
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	4,839	8,449
営業貸付金の増減額（△は増加）	4,311	△4,633
その他の営業貸付債権の増減額（△は増加）	△3,382	△5,936
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△799	244
賃貸資産の取得による支出	△40,586	△43,704
前払年金費用の増減額（△は増加）	△23	454
破産更生債権等の増減額（△は増加）	2,069	1,213
差入保証金の増減額（△は増加）	2,479	1,596
仕入債務の増減額（△は減少）	1,154	△11,969
リース債務の増減額（△は減少）	△26,818	△15,784
売渡抵当証券の増減額（△は減少）	△28,513	－
預り保証金の増減額（△は減少）	1,694	2,066
その他	15,794	△1,741
小計	△12,697	△40,221
利息及び配当金の受取額	918	1,040
利息の支払額	△7,587	△7,471
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△14,620	△8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,986	△55,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,654	△2,429
投資有価証券の取得による支出	△2,810	△3,264
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,421	5,017
匿名組合出資金の払込による支出	△5,000	－
匿名組合出資金の払戻による収入	950	9,672
その他	347	△843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	8,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,821	2,694
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	36,100	△103,000
長期借入れによる収入	151,158	208,867
長期借入金の返済による支出	△122,657	△141,883
債権流動化債務の純増減額（△は減少）	10,900	△7,500
債権流動化による収入	30,445	183,731
債権流動化の返済による支出	△59,502	△81,234
社債の発行による収入	10,000	30,000
預け金の純増減額（△は増加）	2,000	9,000
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の処分による収入	13	51
配当金の支払額	△1,931	△2,053
少数株主への配当金の支払額	△211	△211
その他	106	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,599	98,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,867	51,278
現金及び現金同等物の期首残高	31,051	43,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	0	△3
現金及び現金同等物の期末残高	43,920	95,195

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

前連結会計年度において連結子会社でありました日本抵当証券㈱は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の３つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	405,647	7,820	8,022	421,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	240	333	424	998
計	405,888	8,153	8,447	422,489
セグメント利益	26,389	4,760	4,226	35,376
セグメント資産	1,216,819	308,620	33,885	1,559,325
その他の項目				
減価償却費	32,549	－	－	32,549
のれんの償却額	1,189	－	－	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,586	－	－	40,586

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	427,218	7,608	7,729	442,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	214	343	486	1,045
計	427,433	7,952	8,216	443,602
セグメント利益	24,393	4,380	3,888	32,663
セグメント資産	1,266,570	308,021	28,316	1,602,908
その他の項目				
減価償却費	30,081	－	－	30,081
のれんの償却額	1,189	－	－	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,842	－	1,874	45,717

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	422,489	443,602
セグメント間取引消去	△998	△1,045
連結財務諸表の売上高	421,491	442,557

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,376	32,663
セグメント間取引消去	△998	△1,045
全社費用（注）	△5,723	△6,832
連結財務諸表の営業利益	28,654	24,786

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,559,325	1,602,908
全社資産（注）	109,305	161,402
連結財務諸表の資産合計	1,668,631	1,764,310

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,549	30,081	1,105	1,121	33,655	31,203
のれんの償却額	1,189	1,189	－	－	1,189	1,189
持分法適用会社への投資額	－	－	5,397	5,609	5,397	5,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,586	45,717	1,654	555	42,240	46,272

（注）１．減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
２．持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

ｂ．関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	206	－	－	206

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,134	－	－	－	7,134

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	778	－	－	778
当期末残高	－	1	－	－	1

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	5,945	－	－	－	5,945

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	1	－	－	1
当期末残高	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	4,243.99円	5,128.96円
１株当たり当期純利益金額	546.40円	518.21円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	542.87円	514.08円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	144,773	173,752
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16,685	18,807
（うち新株予約権）	(448)	(538)
（うち少数株主持分）	(16,237)	(18,269)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	128,087	154,944
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,180	30,209

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	16,489	15,647
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,489	15,647
期中平均株式数（千株）	30,179	30,196
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	196	242
（うち新株予約権）	(196)	(242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

契約実行高、営業資産残高

① 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		対前年度比増減	
		契約実行高 （百万円）	構成比 （％）	契約実行高 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）
リース及び割賦	ファイナンス・リース	317,951	65.6	342,533	62.6	24,581	7.7
	オペレーティング・リース	42,777	8.9	45,417	8.3	2,639	6.2
	リース計	360,729	74.5	387,950	70.9	27,220	7.5
	割賦	46,625	9.6	66,938	12.2	20,313	43.6
	リース及び割賦計	407,355	84.1	454,889	83.1	47,534	11.7
営業貸付		73,848	15.2	87,971	16.1	14,123	19.1
その他		3,396	0.7	4,339	0.8	943	27.8
合計		484,599	100.0	547,200	100.0	62,601	12.9

（注）１．オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
２．リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 （平成24年３月31日現在）		当連結会計年度末 （平成25年３月31日現在）		対前連結会計年度末比増減	
		期末残高 （百万円）	構成比 （％）	期末残高 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）
リース及び割賦	ファイナンス・リース	907,711	63.0	920,573	61.5	12,861	1.4
	オペレーティング・リース	170,382	11.8	178,014	11.9	7,631	4.5
	リース計	1,078,094	74.8	1,098,587	73.4	20,493	1.9
	割賦	86,449	6.0	107,617	7.2	21,167	24.5
	リース及び割賦計	1,164,544	80.8	1,206,205	80.6	41,660	3.6
営業貸付		269,471	18.7	281,100	18.8	11,628	4.3
その他		6,917	0.5	8,547	0.6	1,629	23.6
合計		1,440,933	100.0	1,495,852	100.0	54,919	3.8

（注）１．割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
２．営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。
前連結会計年度　　1,392　百万円
当連結会計年度　　1,653　百万円